

バイデン政権誕生の場合に想定される政策方向性

◎ バイデン氏による大統領候補指名受諾演説に見る政策姿勢

- ・ 私を支持した人々と同じように、支持しなかった人々のためにも懸命に働く。
- ・ 私が**大統領として就任して最初**に取る措置は**ウイルスの制御**だ。結果がすぐに分かる検査を開発し、配備する。必要な医療用品や防護装備を米国内で生産する。自国民を守るために再び中国や他国に頼ることは決してない。
- ・ **インフラの刷新や製造業、テクノロジーへの投資、保険料や学生ローン負担の低減**などの政策の財源は、トランプ大統領が実施した上位 1%の富裕層と巨大な高収益企業への**1兆3,000億ドル規模の減税をやめる**ことで賄う。
- ・ **同盟国や友好国と協力**する大統領になる。

(出所) 民主党大会におけるバイデンによる大統領候補指名受諾演説を基に抜粋

◎ バイデン氏の主な政策

インフラ・環境政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ パリ協定に復帰 ・ 2050年までに排出ガスをネットでゼロに。2035年までに発電における排出ガスをゼロに。 ・ フラッキング(注)は禁止しない(ただし、連邦所有地は例外の姿勢)。 注: 化学物質を含む高圧水を使用したシェールガス・オイルの掘削方法で、環境汚染や地盤への影響を懸念する見方がある。 ・ 最初の4年間で2兆ドルの政府投資。 ・ 2030年までに、人口10万人以上の全ての自治体に高品質な公共交通を提供。 ・ 電気自動車および同部品の世界的リーダーに(中国に対抗)。同分野で100万人の雇用創出。 ・ 全米50万カ所に電気自動車充電施設を設置。電気自動車購入のための税控除制度の復活。 ・ 任期中に電気自動車・バッテリーなどの政府調達で4,000億ドルの支出拡大。 ・ 高エネルギー効率の建物への投資(400万件の改修、150万件の低価格住宅の建築) ・ 政府投資の40%は貧困地域に向ける。
製造業強化・労働者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイアメリカーンを強化(クリーンエネルギー・インフラの政府調達に4,000億ドル投資。調達規制の強化)。 ・ 中小企業、女性、マイノリティによる製造業支援。 ・ 新産業・技術の研究開発に3,000億ドル投資。 ・ 全米の全ての地域に広く投資。最低500万人の新規雇用を創出。 ・ 米国労働者のための税制、通商戦略。 ・ 中国への依存を回避し、重要物資のサプライチェーンを米国に取り戻す。 ・ 労働権法(注)の廃止。 注: 労働組合の組合員たることを雇用条件とする協定(ユニオン・ショップ協定)を禁止する州法で、現在27州で制定。労働組合の弱体化につながっているとされる。 ・ 連邦の最低賃金を時給15ドルに引き上げ(現行時給7.25ドル)。
税制	<p>Offshoring Tax Penalty (海外生産・海外委託への懲罰税)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トランプ政権下で21%に引き下げられた法人税を28%に引き上げ、さらに、海外生産・委託にかかる懲罰税10%を新設。 ・ 懲罰税は、米国企業が米国内販売のための海外生産から得た利益に課される。国内にサービスを提供するために海外に設置したコールセンターなども対象。 <p>Made in America Tax Credit (メード・イン・アメリカ税控除)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国で雇用を創出し米国経済の回復を加速させる企業に10%の税控除。 ・ 閉鎖または閉鎖しようとしている既存設備再開のための投資、製造業の競争力および雇用を強化するための設備刷新への投資、米国に雇用を戻すための費用や投資、米国内での雇用増をもたらす設備増強への投資、生産現場の賃金増額（コロナ前の水準の上回る増額分。上限10万ドル）などが税控除の対象。 <p>トランプ政権下の税制上の抜け道を阻止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外で生産・立地する企業に対する最初の利益10%にかかる税免除を終了。 ・ 海外に立地する米国企業の海外利益に対するミニマム税を21%に引き上げ。多国籍米国企業に対し上記ミニマム税を国ごとに課すことでタックスヘイブンを利用した租税回避阻止。
移民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移民は米国経済にとって不可欠な存在。 ・ DACA（幼少時に親に米国に連れて来られた不法移民の強制送還を一時的に猶予する制度）の維持。 ・ グリーンカード保持者の市民権取得プロセスの回復。 ・ 1,100万人の不法移民の市民権獲得へのロードマップ策定。 ・ 一時的ビザは賃金水準をベースとし、国内賃金水準の引き下げに繋がらないように改革。
外交・通商	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自由世界の国家の民主主義のためのグローバルサミットの開催。 ・ 労働者のための通商政策を追求。 ・ 未来に向けた中国との競争に打ち勝つために、世界の民主国家の経済力を結集。 ・ 同盟国と連携し、国際貿易ルールを近代化することで中国への依存を減らしていく。

（出所）バイデン陣営の発表、大統領候補者討論会、副大統領候補者討論会での発言を基に作成

◎ バイデン氏の対中姿勢

<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替操作や鉄鋼アルミなどのダンピング製品、不公正な補助金などによって米国の製造業を損ねる中国やその他の国に対して、民主党は断固たる措置をとる。 ・ 米国の知的財産を盗もうとする中国その他の国家主体に対峙する。また、米国企業へのサイバースパイ活動を停止するよう、中国その他の国家主体に要求する。 ・ 民主党は香港市民の民主的権利を支持する。香港の自治を侵害する政府関係者、金融機関、企業、個人への制裁を含め「香港人権・民主主義法」を全面的に執行する。 ・ 中国や国際規範を損ねようとする国に対しては、同盟国・友好国と協調して対峙する。自滅的で単独主義的な関税戦争には頼らない。
--

（出所）「民主党政策綱領2020」（2020年8月19日 民主党全国大会で採択）を基に抜粋